

東南アジアの小規模事業者に関する部門横断的研究

—国・地域の経済社会に果たす役割をつかむ—

第 21 期第 8 研究・研究代表者 林田 秀樹

【研究の経過と成果】

当研究会は、「東南アジアの小規模生産者に関する部門横断的研究—地域経済・社会の内発的発展への貢献を考える—」という課題の下に、東南アジアの農民・漁民・中小零細企業の生業・事業が当該国・地域の社会経済に果たしている役割について、人文・社会科学分野の学問領域の垣根を越えて学際的共同研究を展開してきた。具体的には研究期間である 2022-24 年度の 3 年間に合計 29 回の研究会を開催し、ゲストを含めて延べ 45 名による研究報告を組織してきた。このうち、2023 年 7 月の回を「東南アジアの山の民・海の民・街の民—小規模生産者がつくる経済と社会—」という統一テーマで人文科学研究所第 107 回公開講演会を兼ねて実施し、その記録を『人文研ブックレット No.81』にまとめた。研究所機関誌の『社会科学』には、当該 3 年間で当研究会から投稿された 3 本の論説と 1 本の書評が掲載された。また、2025 年 5 月刊行予定の同誌第 55 巻第 1 号には、特集として 4 本の論説と 2 本の研究ノートが掲載される予定である。

【研究課題の焦点と今後の活動】

当研究会の対象は、地域的には 11 ヶ国、経済主体のカテゴリーとしては 3 種以上であるなど広範囲にわたる。そうしたなかで、今後どのように焦点を絞っていくかが課題であると考えている。その際、重要な位置を占めるのは、以下の視点である。すなわち、1) 小農や漁民が生産手段としての土地や海洋・河川・湖沼を所有もしくは共同所有するかそれらに独自の排他的使用権を主張できることで自らの財・サービスの生産に当たっての決定権を担保できているということ、2) そうした生産手段へのアクセス可能性が小農や漁民らを当該生産手段の賦存する地方部にとどまらせる要因となり、過度な都市部への人口流出を防いで人口の偏在を抑制する要因となっている可能性があること、などである。国・地域の経済全体を見渡した場合に、これらが重要な経済的貢献となりうることは、現在のジャカルタやバンコク、マニラなど大都市部における都市混雑の例をみれば明らかである。

今後、当研究会は、以上の成果と視点に基づいて次期（22 期）に「東南アジアの小規模事業者に関する部門横断的研究—国・地域の経済社会に果たす役割をつかむ—」を研究課題として研究活動を継続していくことが決まっている。研究会活動のスタイルは前期を踏襲し、基本的に多分野間の交流を知的な楽しみ・刺激としつつ、最終成果としての研究叢書の執筆・編集に向かって着実に前進していきたい。また、そうすることで、東南アジア地域並びに同地域に位置する各国の経済のあり方と動態のホリスティックな理解に少しでも貢献できればと考えている。